

# 非正規雇用

## ナショナルセンター、非正規問題に本腰

ナショナルセンターが非正規労働者の待遇改善に本腰を入れた。

連合（高木剛会長、六六二万人）は昨年一〇月の定期大会で、非正規労働者への支援を向こう二年間の最重要課題と位置づけ、大会直後に「非正規労働センター」を立ち上げた。

### 非正規センターが本格始動

翌一月には非正社員の賃金や労働条件に関する無料の電話相談を実施。低い賃金で働くパート労働者や不安定な雇用契約を余儀なくされている派遣社員など二六件の相談に応じるなど、実態の把握に努めてきた。

こうした準備期間を経て、同センターは今月から本格始動。パートや派遣契約労働者といった非正規雇用で働く人の賃金・労働条件の改善やネットワークづくりなどに取り組む目的で、二月は「非正規雇用労働月間」に設定して、パート労働者の集会や専用ウェブサイトの立ち上げなどに取り組んでいる。

### フェアワーク つながるネットワークを開設

去る一二日には、雇用・労働に関する基礎知識やFAQ、関連ニュースといった非正規労働者向けのコンテンツを掲載するウェブサイト「フェアワ

ーク つながるネットワーク」(<http://www.fairwork-tenso.jp>)を開設した。

サイト名の「フェアワーク（公正な労働）」は、正社員に比べアンフェアな状況下で働いている非正規労働者の現状を打破したいとの思いを込めて、公募で決定した。①雇用・労働に関する様々な基礎知識やFAQ②時流のトピックスに合わせたアンケートの実施・公開③雇用・労働ニュース④各界のオピニオンリーダーによるコラム——などのコンテンツを順次立ち上げ、サイト登録者向けのメールマガジンの発行や、利用者同士が情報交換をできる場の提供なども予定している。

### 労働相談ダイヤルや政党要請も

連合では今月から六月にかけて、非正規雇用労働者の雇用不安の解消や労働条件の底上げ、組織化に向けて、集中的な取り組みを行うこととした。その一環として、今月一四―一七日に「全国一斉集中労働相談ダイヤル」を都道府県の地方連合会と連合本部が一体的に実施。相談を通じて明らかにした問題点を整理し、その改善に向けた取り組みと非正規労働者のネットワークづくりといった支援強化につなげていく考えだ。

このほか、春季生活闘争の一環として全国キャンペーンとして展開する

「STOP THE 格差社会」の一環として、緊急の政策要請活動も実施。「労働者の使い捨ては許さない」をスローガンに「生活保護つき職業訓練の拡充」「ネットカフェ難民への住宅保障」「雇用・福祉分野などでの雇用創出」「灯油代への補助金」——などを政党に求める。

### 非正規メーデーも検討

また、非正規雇用の処遇改善に取り組む産別でつくるパート共闘会議が地方連合会との連携で、街頭宣伝活動も展開。三―四月の春闘期には、個別交渉の場で賃上げをはじめとする非正規労働の処遇改善の取り組みを強化し、「時給一〇〇〇円キャンペーン」や「賃大幅引き上げ」運動と連動させて四月の改正パート労働法施行も踏まえ、今年度の最低賃金の改定につなげたいとしている。

さらに、今年のメーデーを「非正規メーデー」と銘打つことも検討しており、五月を非正規労働者の組織拡大月間として、組織化キャンペーンを展開する予定。

### 全労連もホットラインを実施

一方、全労連（坂内三夫議長、六八万人）も昨年一二月、全国で「派遣・請負労働ホットライン」を実施した。

こちらにも「八年間も偽装請負状態で働いてきたが、正社員として働くなら今より給料を下げると言われている。当初は一年ぐらいで正社員になれると言われていたのに納得できない」「人材派遣会社から飲食店に派遣されたが、賃金を支払ってくれない」などの苦情（二二件）が寄せられた。

### 次期定期大会で非正規労働者センターの立ちあげを決定

また、一月の評議員会では、パート労働者や派遣社員などの非正規労働者の要求実現と組織化を進める「全労連非正規雇用労働者センター（仮称）」を設置することを明らかにした。全労連の非正規労働者に関する運動は、「組織拡大強化・中期計画」のなかで、「非正規労働者などの本格的な組織化の推進」を掲げ、二〇一〇年までに非正規労働者三五万人の組織化をめざすとともに、①パート・臨時労組連絡会②派遣請負連絡会③ヘルパーネット④外国人労働者連絡会——をつくり、偽装請負の告発や正社員化などの取り組みを行ってきた。同センターをそれらの活動を総合的に取り組む母体として考え。今後、三月に準備会を立ち上げ、七月の定期大会で正式に設置する。学者・研究者や弁護士などのサポーターの協力を得て、政策提言や労働相談、実態調査、情報発信などの活動を展開する予定だ。

（調査・解析部）